



平成19年12月7日
内閣府（防災担当）

中央防災会議「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第9回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成19年12月4日（火）13：30～16：00

場所：ホテル ルポール麹町 2階 ロイヤルクリスタル

出席者：中林座長、石川、井上、今井、大石、大木、小澤、国崎、小林、近藤、
谷原、中村、藤村、柳下、吉井、渡邊、和田の各委員、
泉防災担当大臣、木村内閣府副大臣、加藤政策統括官、田口審議官、
鳥巢参事官、上杉参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

事務局より、帰宅行動シミュレーション及び帰宅困難者等対策の課題と主な対応策について説明がなされ、これらについて議論した。委員からの主な意見等は以下の通り。

帰宅中に疲労し、路上で休憩する人も多いと思われるが、その場合には道路幅員が減少し、歩行速度も低下するのではないか。帰宅行動のシミュレーションではそのような点も加味した方がよいのではないか。

帰宅行動では、どれだけの人が発災直後に帰宅を開始するか、ゆっくりと帰宅するか、により渋滞の程度も変わる。時間を分散させて退社することが重要であり、事業者等の協力が必要である。帰宅行動シミュレーションでも個人の効用関数とともに企業等が定めている行動ルール等についても考慮する必要がある。

交差点における交通規制の有無による混雑の相違といったことについても、何か示せた方がよい。

帰宅者の行動に影響を与える全ての要因を定量的に扱うのは困難であり、定性的な検討にとどまるものもある。

都内には、従業者や学生だけでなく買い物客等も多く来ており、その人々を収容する場所が問題となる。現在、新宿や北千住で協議会を設置し検討を行っているが、場所の確保はなかなか難しい。渋谷でも、民間や都の施設では不足。国においても、例えば代々木の体育館等を使えるようにして、備蓄等の備えを行うといったことが

考えられないか。

「むやみに移動を開始しない」という施策については、「しばらくお持ち下さい」というだけでは不十分。いつまで待てばよいのか、その目標時間を示すべき。

色々な情報提供の話がされているが、情報を誰が集めてどのように提供するのかということが重要である。行政が中心となると思うが、誰が行うのかを詰めていってほしい。

トイレやゴミの問題が重要であるが、実際に現場で誰が対応するのか。交通整理も同様であるが、誰が何をするかということについてブレークダウンして考え、それをマニュアル等として整備していくことが重要である。

学校等に設置される避難所の備蓄を、住民、生徒、帰宅者等でどう分けるかということは重要な問題である。コンビニにおいても同様で、先に地域の人が商品を買ってしまい、帰宅者は買えないのではないか。

徒歩帰宅の支障となる路上の放置物についても考える必要があり、マナーの向上など対策が必要ではないか。

大災害時における鉄道等の復旧プロセスの内容を明らかにして周知することが有効なのではないか。

ボランティアは食料や宿泊場所等を自前で確保するのが原則であるが、帰宅困難者のボランティアとしての活動の際にそれをどのように確保するのかということが課題である。

住宅の耐震化を行う際に誰に相談したらよいのかよくわからない。一般の方に対するわかりやすい仕組みが必要。

むやみに帰宅することのデメリットとして、消火や救助活動に支障が出ることを強調した方がよい。

子供の一時収容については、保育園、学童保育、児童館、塾等での収容対策も明記した方がよいのではないか。

避難所等が満杯となって他に回され、その誘導先も満員でたらい回しにされる可能性もある。そのようなことがないようにする対策も重要である。

鉄道とバスでは容量の大幅な違いがあり、鉄道の代替としてのバスには限界もある。バスをうまく活用するためには、大量のバスの発着が行えるよう駅前のバスターミナルの整備といった施策もあわせて実施していく必要がある場合もある。

学校は、発災時に生徒等の健康と安全を確保することが第一であるが、地域の避難所としての責任も大きい。避難所の責任者は校長であり発災直後には開場等を行うが、一定時間が経過した後は、行政や地域に避難所の運営を移管できるとありがたい。

学校における食料の備蓄については、アルファ米を9月1日の防災の日等に食べることによって、備蓄の更新はできる。しかし、アルファ米は価格が高いため、給食費で賄えない。行政から提供してもらうことはできないか。

トイレについては、簡易トイレを持っていたとしても、隠れて用を足す場所がなく困る場合がある。このような場所の確保も重要。

帰宅させた人が、帰った後にすぐに出勤すると混乱するので、企業の事業継続を考慮しつつも、できるだけ出勤させないようにする対策も検討する必要がある。

どれだけの量の帰宅困難者が発生するか、シミュレーションでは表せているが、さらに、それによりトイレや水等の資源への需要がどれだけ発生するか明らかにする必要がある。時間的に変化する需要と供給をどうバランスさせるかということについて、シナリオ型で、定量的に検討しないといけない。足りない分について、誰がそれを補うのか、行政だけでは対応に限界があるので、事業者や住民等がこれだけ対応して欲しい、といった定量的な説明が必要である。

個人の行動に反映してもらうためには、水が全体で何万リットル足りない、ではなく、一人当たり何リットルが必要、という言い方にすべきである。帰宅困難者対策は、東京のローカルルールを作るようなものであり、シミュレーションの結果を利用すると、現実感のあるものをつくることができる。

東京都では、企業に対しては3日分の水・食料の備蓄をお願いしている。ただし、買い物客等はこうした備蓄を利用できない。被害想定では、新宿区等では上水道の被害は少ないので、水は水道等である程度供給できると考えている。

企業等に属していない買い物客等への対応が重要となるが、百貨店で何ができるか考えている。安否確認や治療、避難場所への誘導、トイレの提供、駐車場等のスペースの提供、食料の提供等が考えられる。ただし、一つの企業だけではなく、協議会のような地域ぐるみの体制の構築が重要である。商業施設だけでなく、オフィスの協力も重要である。事業者にどのような理解・支援を求めていくのかということについて整理して欲しい。

各種の障害者、外国人その他の災害時要援護者の帰宅問題についても、施策に取り入れる必要がある。

帰宅困難者問題では事業者への協力を求めていくことが多いと思われるが、事業者がメリットを感じる支援策を検討することが重要である。

シミュレーションには限界があり、その限界を理解しつつ、問題や対策を評価するツールとして利用できればよい。

早く帰宅したいという需要を減らすことが最初の大きな課題である。安否確認や耐震化はその意味でも重要な対策である。

帰宅困難者の需要は時系列で変化するので、供給である対策も時系列的に変化する。事前準備と直後の対応、6時間後の対応等について、いつ、誰に、何をしてもらうのかということについて整理しておく必要がある。対策の実施主体は様々で、国、地方自治体、学校、企業、個人等が考えられる。

情報は誰が集め提供するかということとともに、誰がどのような情報を必要としているかも重要である。

分散帰宅については、どういう人達に帰宅を遅らせるようにお願いするかも重要な問題である。

新帰宅十カ条といったものも作ったらよいのではないか。

空でもよいから500mlのペットボトルを常時携行しておいてもらえば、災害時において飲料水の供給もスムーズに行うことができる。

避難所での避難者の問題と帰宅者の問題を総合的に検討することが必要である。

帰宅困難者が立ち寄ることになる施設についての、上水や下水の耐震性は確実なものである必要がある。一般の家庭施設以上の耐震化、フェイルセーフ化を図るべきである。また、これらの施設が非常時に、使えるのか使えないのかといった施設利用に対する情報化が必要でそのための装備を用意しなければならない。施設があっても、どこにあるか、使えるのか否か、といった情報化が特に大切である。

避難路に使う道路は先行的に電線類の地中化を推進するべきである。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府	地震・火山対策担当参事官	池内 幸司
	同企画官	安田 吾郎
	同参事官補佐	伊藤 夏生
TEL : 03-3501-5693 (直通)		FAX : 03-3501-5199